

産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表

《平成26年度 第1四半期》

目 次

1 産学官連携による力強い産業の礎を築く	1
2 中山間の暮らしを支える産業づくり	9
3 産業人材の育成・確保	11

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産学官連携による力強い産業の礎を築く】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
3 産学官連携による力強い産業の礎を築く		
1 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり		
<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携による新産業の創出 ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに共同研究を推進 ◎産学官連携会議分野別テーマ部会の活動による新たな共同研究の推進 ◎中期テーマ研究開発事業による共同研究の支援による新たな事業化の推進 ◎機能性食品や医療・介護関連機器の研究開発や事業化を目指す企業への専門家の派遣 <p>・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。</p> <p>・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。</p> <p>・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携会議の開催(25年度:3回) ・中期テーマ委託研究:7件実施(継続5件、新規2件) ・育成研究:3件実施(新規) ・医療関連分野等へのアドバイザー派遣 ◆中期テーマ研究(平成23年度採択分:3件)の事業化研究への移行 ◆育成研究の本格的な研究への移行(厚生労働省戦略産業雇用創造プロジェクトへの移行など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期テーマ継続契約4件 ・中期テーマH26新規事業公募 ・育成研究支援H26新規事業公募
2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進		
(1)事業化を促進する支援制度の一層の活用		
<ul style="list-style-type: none"> ◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ○意欲のある企業の参加促進 ○事業化に向けた企業間連携の促進 ○個別支援アドバイザーの拡大等による支援体制の強化 ○研究会発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化 ★研究会発の有望なプランの成長を後押しする支援の強化 <p>・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた ・研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ・研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究会 ・開催回数 8回 参加者数 130社(168名) ○専門家派遣数 4社(5回) ○訪問した企業数 127社
(2)生産や販売活動、製品化に結びつく技術開発、調査分析の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆海洋深層水の新たな分野への展開と地元企業の事業化支援 ○推進中の共同研究の成果を出す ○取組が有望と思われる研究の検討 ◎高付加価値商品等への利用法検討 <従来の研究成果を見直して再チャレンジ> ○新技術利用での研究進展により事業化へつなげる ○他地域での研究成果や埋もれたシーズを県内で再度研究し、今後の事業化につなげる <地元企業や関係機関への事業化支援> ○水産物の陸上養殖 ★新技術利用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した ◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている ◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、企業との共同研究等の契約締結(4件)
<ul style="list-style-type: none"> ◆食品加工のさらなる促進、試験研究機関の充実・強化による商品開発の支援 ◆産学官連携による新商品の開発を支援 <p>・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った ◆地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援・相談等 287社、団体 642件(6/24現在) ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 4テーマ

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>		
<p>・中期テーマH26新規事業応募 7件</p>	<p>【参考:平成25年度】 中期テーマ研究推進事業の継続事業については、マイクロバブル発生装置や血管可視化穿刺ナビ装置の試作品の開発や、機能性を生かした化粧品の安全性評価に加え、新たに製品化を目指す県内企業が出現するなど、研究成果の事業化3件の目標達成に向けて着実に進みつつある。 また、医療機器の製造販売資格を有する新会社(大学発ベンチャー企業)の起業や特許出願、新たな研究を進めようとする動きにつながっている。</p>	<p>(H27目標) ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H26到達点) ・産学官連携産業創出研究(中期テーマ)の推進(継続研究4件、新規採択2件) ・終了した中期テーマ研究の事業化及び継続研究の推進</p>
<p>○研究会 ・会員数 26名増 353⇒ 379 (内訳:食品158(+3)、天然素材98(+13)、環境66(+3)、健康福祉57(+7))</p>	<p>○プランの再認定:5者(7月以降、具体的なプラン策定に着手) ○新規案件の掘り起こし ⇒ 16者においてプラン策定を検討中</p>	<p>(H27目標) ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が多く生まれ、販売が増加している ・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27) ・販売金額 100億円(H24～H27)(H27時点:H22対比+40億円) ・新規雇用 110人(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) ・事業化プラン認定件数 20件(通算81件) ・販売金額 13.0億円(通算27.2億円) ・新規雇用 39人(通算:92人) ・成長支援 新規2件(通算3件)</p>
<p>【参考:平成25年度】 ○深層水利用研究が多方面に進展しつつある ○大学の海洋深層水の研究用分水 10件 ・トコブシの放流事業開始に向けた種苗生産の実証試験 ・海洋深層水からの有用微生物取得 など ○深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた ・海洋水申請企業からの商品の製造に関する承認申請 12商品</p>		<p>(H27目標) ◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている ◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある ◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p> <p>(H26到達点)共同研究等の実施により利用拡大を進める。</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約6件</p>	<p>・H26年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/24現在) 【参考:平成25年度】 ・H25年度に商品化されたもの:調味料、飲料など41件</p>	<p>(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件</p> <p>(H26到達点) ・商品開発支援 30件</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆産学官連携による新商品の開発を支援</p> <p>工業技術センター等が行う技術研修 ◎人材育成事業(紙産業技術センター)</p> <p>・技術者のスキルアップを行い、商品化を支援する。 ・大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>		<p>・講演会等による情報提供や「ものづくり技塾」研修等における技術力向上を目指した研修や製品化への技術支援の実施。</p> <p>◆3件の製品化支援を行った。 ◆実際に装置を研修生が動かして行うため、より理解が深まり、日常業務に有効的に活用できた。また、基礎的な内容を習得し、日常業務への取り組み姿勢を再認識することができた。 ◆センター保有装置での試作試験の結果、企業への同装置導入を行い、製品販売に至った。</p>	<p>・育成事業数:2事業 ・「ものづくり技塾」研修:2回(延べ3日) ・かみわざひとつくり事業講演会:1回 ・開放試験設備利用研修:5回</p>
<p>◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用の研究</p> <p>農産物機能性生成分活用研究会を設置し、県産主要農産物等の持つ機能性成分について、その活用により農産物の付加価値向上が期待され、有利販売へと繋がる品目や機能性が期待される成分について、継続的に検討をし、具体的な品目、成分の絞り込みを行いながら、具体的な試験研究機関段階での情報共有、方向性の確認、さらに国表示制度の見直しに対応した付加価値向上に寄与する表示、PR戦略の検討、実践を行う。</p>		<p>・県産農産物が豊富に含有すると予測されるオスモチンについては分析、評価の手法が定まっていないことから、従来から評価の対象となっている機能性成分の県産農産物の含有データ蓄積にまず取り組むこととし、26年度新規研究課題として予算化に向けて、分析項目、対象作物等の検討を行った。 ◆平成26年度より試験研究課題として「高知県農産物の機能性成分の特性評価」に取り組むこととし、具体的な分析対象作物等が決定された。</p>	<p>○農産物加工マッチング推進支援チーム会(4/21)において、食品表示法に関する情報交換を実施。栄養成分表示の義務付け内容や機能性成分表示について一定の方向性を確認した。</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの強化</p> <p>産学官の連携を図り、試験研究の効率的な推進を行う。果樹分野では高知県果樹研究協議会との連携により、生産者と研究機関及びJA等での情報共有を図る。</p>		<p>・高知県立大学及びJA全農こうちとの協力による新ブランド土佐茶の試作 ◆新ブランド土佐茶「CHARARA」は好評を博し、その取り組みはマスコミ等にも取り上げられ、県内外における土佐茶の認知度アップにつながった。また、試験結果を産地にフィードバックすることで、荒茶品質向上への意識が高まった。</p>	<p>・ブタンの加工を行う民間業者とともに、実用的で加工適性の高いブタン栽培技術に関する試験内容について協議を行った。</p> <p>・新茶まつり(約3,500人)</p>
<p>◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発</p> <p>環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこうち新施設園芸システムを構築する。さらに、こうち新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。</p>		<p>・ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討 ◆促成ピーマンにおいて局所加温の効果を確認 ・ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討 ◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。 ・炭酸ガス施用効果の検討 ◆ピーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。 ・オランダ型の温度管理の検討 ◆パプリカで増収効果を確認。 ・LED照明利用の検討 ◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。</p>	<p>○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・平成26年度試験研究推進計画書の作成 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・H25年度試験最終結果取りまとめ ・PT会(第1回普及推進部会)の開催</p> <p>○勉強会(ゼミ)の開催(3回)</p> <p>○SRHハウスの建築工事入札</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)</p>
<p>◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発</p> <p>環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこうち新施設園芸システムを構築する。さらに、こうち新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。</p>		<p>・ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討 ◆促成ピーマンにおいて局所加温の効果を確認 ・ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討 ◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。 ・炭酸ガス施用効果の検討 ◆ピーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。 ・オランダ型の温度管理の検討 ◆パプリカで増収効果を確認。 ・LED照明利用の検討 ◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。</p>	<p>○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・平成26年度試験研究推進計画書の作成 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・H25年度試験最終結果取りまとめ ・PT会(第1回普及推進部会)の開催</p> <p>○勉強会(ゼミ)の開催(3回)</p> <p>○SRHハウスの建築工事入札</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり技塾」研修参加者:31名 ・かみわざひとづくり事業講演会参加者:12名 ・開放試験設備利用研修参加者:29名 		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上 かみわざひとづくり事業参加者 1,000人 (H24～H27)</p> <p>(H26到達点) かみわざひとづくり事業参加者 250人</p>
	<p>[H25実績] ・平成26年度より試験研究課題として「高知県農産物の機能性成分の特性評価」に取り組むこととし、具体的な分析対象作物等が決定された。</p>	<p>(H27目標) ◆県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p> <p>(H26到達点) ◆県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・土佐ブントンの種なし化試験に興味を持ち、加工業者のブントンのほ場での現地試験の実施が決定した。 ・新茶まつりでは試飲販売を実施し、県内外の消費者に土佐茶のPRができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新茶まつりでの土佐茶の認知度 H25:63% ⇒ H26:65%(アンケート) 	<p>(H27目標) ・魅力ある商品づくりが進められている。 首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくり。</p> <p>(H26到達点) ・こうち新施設園芸システムの現地普及に向けた技術を確認。 ・文旦の種なし化栽培の現地実証の実施</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○研究推進体制の確立 ・PT会(第1回普及推進部会):開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)。 ○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ80人参加し、情報交換。 ○オランダからの技術者招聘による研修(参加者数:延べ約286人)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パプリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・トルコギキョウにおいて赤色LED照明利用による品質向上効果を確認。 ○CO2施用に併せてオランダ型温度管理が、ピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。 	<p>(H27目標) ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</p> <p>(H26到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○研究推進体制の確立 ・PT会(第1回普及推進部会):開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)。 ○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ80人参加し、情報交換。 ○オランダからの技術者招聘による研修(参加者数:延べ約286人)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パプリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・トルコギキョウにおいて赤色LED照明利用による品質向上効果を確認。 ○CO2施用に併せてオランダ型温度管理が、ピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。 	<p>(H27目標) ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</p> <p>(H26到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
取組方針			
施策			
	◆小水力発電関連機器開発支援 ○県内企業による水車発電機の開発への支援	・国の助成制度(補助率:1/2又は1/3) ・新エネルギー産業交流会の実施 ・県産振センターによる開発支援 ・県内へ風力発電の整備を計画する企業等に対して意向を聞き取り ◆ものづくりに意欲のある企業を掘り起こすための基礎情報を収集した	・県内における小水力発電導入状況・計画状況調査の実施
	◆宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組 サンゴ漁船の漁獲成績報告書から資源変動を解析する。	・宝石サンゴ資源の持続的利用のため、潜水艇による資源生態調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施 ◆宝石サンゴの持続的な利用を目指した資源管理を開始	○平成25年度サンゴ漁業者提出の漁獲成績報告書の解析 ○平成26年度サンゴ漁業者提出の漁獲成績報告書の解析
	◆養殖生産技術向上のための技術開発 ◎効率的な給餌方法・高品質魚の生産技術の開発と普及 ◎養殖生産の安定に向けた漁場環境調査や魚病対策の継続 水産試験場において、高品質魚の生産を目指した飼育技術の開発を行う。 魚の成長段階や季節、成熟によって変動する飼料効率を考慮し、養殖魚の適正給餌量を明らかにするとともに、成長特性を利用して飼料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発する。また、県産特産物のショウガや直七を添加した飼料の有効性を検証するとともに、原料コストの削減と抗病性(ハダムシ対策)への効果を明らかにする。 さらに、定期的な漁場環境調査や随時の赤潮調査、魚病診断を継続して実施し、養殖生産の安定を図る。	(水産試験場による新たな養殖技術の開発) ・季節や成長段階に応じた適正な給餌量の把握 ・ショウガ粉末の餌への添加による効果発現の把握 ・赤潮被害の防除対策としての餌止めの効果と成長への影響の把握 ・マダイの商品価値の低下につながる、成熟に伴う体色黒化を防止する技術の開発 ◆コスト削減につながる 適正量の給餌方法が概ね確立 ◆餌へのショウガ添加により抗病性の上昇を確認 ◆餌止めによる赤潮被害の低減効果、また給餌再開により魚体重の回復が可能であることを確認 ◆給餌調節が体色の黒化を低減できる可能性を示唆 (漁場環境調査や魚病対策の継続) ・漁場環境や赤潮の精力的な調査と結果の速やかな周知を実施 ・赤潮や魚病の防除、対策に関する学習会を開催 ◆漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上 ◆漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上	○養殖技術向上化試験 ・成熟抑制後の品質回復試験(マダイ2歳魚) ●環境・赤潮調査 ・宿毛湾で赤潮に対する避難漁場の整備に向けた手続きを支援 ・宿毛地区にて赤潮対策に使用する入来モンモリの毒性試験を実施
(3)中期テーマの共同研究を加速する支援制度の創設			
	◆産学官連携による新産業の創出 ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに共同研究を推進 ◎産学官連携会議分野別テーマ部会の活動による新たな共同研究の推進 ◎中期テーマ研究開発事業による共同研究の支援による新たな事業化の推進 ◎機能性食品や医療・介護関連機器の研究開発や事業化を目指す企業への専門家の派遣 ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。	・産学官連携会議の開催(25年度:3回) ・中期テーマ委託研究:7件実施(継続5件、新規2件) ・育成研究:3件実施(新規) ・医療関連分野等へのアドバイザー派遣 ◆中期テーマ研究(平成23年度採択分:3件)の事業化研究への移行 ◆育成研究の本格的な研究への移行(厚生労働省戦略産業雇用創造プロジェクトへの移行など)	・中期テーマ継続契約4件 ・中期テーマH26新規事業公募 ・育成研究支援H26新規事業公募

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>		
		<p>(H27目標) ◆産学官連携による新エネルギー関連の商品開発がされている ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている ◆県内企業による風力発電の中型機器が開発され県内での導入が行われている</p> <p>(H26到達点) —</p>
<p>○平成25年度にサンゴ漁業者から提出のあった漁獲成績報告書を解析し、今後の資源管理に必要な情報を整理することができた。</p>		<p>(H27目標) ◆適正な資源管理手法の確立</p> <p>(H26到達点)</p>
<p>○養殖技術向上化試験 ・給餌頻度を激減させてマダイの成熟と成長を抑制しても、その後の適正給餌によって体重の回復を確認</p> <p>●環境・赤潮調査 ・赤潮対策に活用できる入来モンモリの安全性を確認</p>	<p>【参考:H25】 ・季節や成長段階に応じた適正給餌方法が概ね確立され、マダイ1歳魚では約17%と大幅な給餌量の削減を達成 ・カンパチの餌にショウガ粉末を添加することで寄生虫の感染を63%に抑制、作業効率の向上とコストの削減が可能に ・漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上 ・漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上</p>	<p>(H27目標) ・生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産 ・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加 ・消費地における高知県産養殖魚の認知度の向上と生産者に有利な販売体制の確立</p> <p>(H26到達点) ・成長特性を活かした効率的な給餌方法について重点的に検討し、飼料費ベースで20%のコストを削減 ・給餌マニュアルの作成と養殖グループへの提示 ・ショウガ、直七を利用した高品質魚の生産方法を養殖2グループに普及</p>
<p>・中期テーマH26新規事業応募 7件</p>	<p>【参考:平成25年度】 中期テーマ研究推進事業の継続事業については、マイクロバブル発生装置や血管可視化穿刺ナビ装置の試作品の開発や、機能性を生かした化粧品の安全性評価に加え、新たに製品化を目指す県内企業が出現するなど、研究成果の事業化3件の目標達成に向けて着実に進みつつある。 また、医療機器の製造販売資格を有する新会社(大学発ベンチャー企業)の起業や特許出願、新たな研究を進めようとする動きにつながっている。</p>	<p>(H27目標) ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H26到達点) ・産学官連携産業創出研究(中期テーマ)の推進(継続研究4件、新規採択2件) ・終了した中期テーマ研究の事業化及び継続研究の推進</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
取組方針			
施策			
3 産学官連携による本県産業を担う人材の育成			
◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る 永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実		○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進	
◆(仮称)産学官民連携センターに必要な機能や体制等の具体化についての協議 社会に貢献する知の拠点、永国寺キャンパスの整備にあわせて、キャンパス内に県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かし、産業振興や中山間地域対策などの県の重要政策をさらに推進し県勢浮揚に繋げることを目的とした「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置する。		・H25.11.12 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H25.12.18 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.1.27 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.3.14 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ◆関係機関と方向性共有、機能等を協議	・H26.4.4 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.4.15 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.5.8 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.5.21 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.6.4 第5回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.6.20 第6回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催
◆★産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 ○商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ！弥太郎 商人(あきんど)塾～		・産学官の情報共有及び連携 ・受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ・受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ・研修受講後のフォローアップの実施 ◆基礎から実践まで一貫した研修や、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。	土佐MBA ・「土佐MBA相談員」2名の設置 ・「土佐MBA」事前面談の開催 ・「土佐MBA」ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・女性のための創業支援コース(入門編「女性のための起業入門」及び基礎編「女性創業塾」)の開催(平成26年度新規) ・トップレクチャー(1回目)開催 商人塾 ・「目指せ！弥太郎 商人塾」(以下商人塾)の開催(新商品開発クラス、農商工連携ビジネスクラス各6回) ・中間報告会(12月)、成果報告会(3月)の開催

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>		
<p>(参考:H25) 5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査発注 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計書納品 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計完了 8月27日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査委託業務完了 9月4日 永国寺キャンパスLAN配線設備図面作成等委託業務発注 9月30日 永国寺キャンパスグラウンド敷地解体工事発注 12月15日 永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事完了 12月20日 永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注 3月15日 永国寺キャンパス北敷地棟等実施設計完了</p> <p>11月12日 第1回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会 12月18日 第2回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会</p>	<p>(参考:H25) ・概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたった。</p>	<p>(H27目標) ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H26到達点) ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める ・教育研究棟及び地域連携棟の竣工 ・文部科学省への新学群の設置及び学則変更に関する届出</p>
<p>「(仮称)産学官民連携センター」の設置に向けて、必要な機能・運営体制等について協議し、関係機関で方向性を共有。</p>	<p>【参考】H25 アウトカム ・概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたった。</p> <p>・(仮称)産学官民連携センターの機能案等についての中間報告とりまとめにより方向性が確認された。</p>	<p>(H27目標) 産学官民連携の仕組みの構築 (H26到達点) 「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置(県立大学永国寺キャンパス内)</p>
<p>土佐MBA ・「土佐MBA」事前面談(5月)に54事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 ・「女性のための起業入門」に113名参加、「女性創業塾」に26名参加 ・トップレクチャー(1回目)に107名参加 ・「商人塾」を20事業者が受講決定 ・農業創造セミナー研修生の決定 〔応用・実践コース〕6グループ(24名)</p> <p>商人塾 ・21事業者の申込(うち事前面談参加事業者18事業者) ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」受講生20事業者の決定(川村クラス10事業者、臼井クラス10事業者)</p>	<p>「土佐MBA」応用・実践編のH22～25年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p> <p>(H26到達点) —</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間の暮らしを支える産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
4. 中山間の暮らしを支える産業づくり		
1 小さなビジネスの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成 ◎スキルやノウハウの習得に向けた人材の育成とネットワークづくり ◎商品づくりや仕組みづくりを円滑に進めていくための資金面での支援の充実 ◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築 ○情報提供や橋渡しによるバックアップ体制の充実 ・地域づくり支援事業費補助金・集落活動センター推進事業費補助金の活用により、地域住民が主体となつて行うコミュニティビジネスの発掘、育成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家、アドバイザーの派遣 ・各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。 ・地域づくり事業費補助金(小さなビジネス)・集落活動センター推進事業費補助金の活用等を通じて案件の掘り起こし、及び事業主体の支援を行う。 ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでていものもあるが、引き続きあと押しが必要であり、県全域に広げる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり支援事業費補助金(小さなビジネス)申請予定市町村を対象にヒアリングを実施。 ・集落活動センター推進事業費補助金による支援
2 拠点ビジネスの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農組織の育成 ○県内全域で集落営農を進めるため、市町村・JAと連携した体制の整備 ○集落営農を推進できる人材の育成・確保への支援 ○リーダー等の育成のための地域が主体となつて開催する研修会や先進地視察等への支援 ◆こうち型集落営農の実現 ○既存17のこうち型集落営農組織の自立化(所得の向上、経営の多角化)への支援 ○既存集落営農組織から、こうち型集落営農組織へのステップアップへの支援 ◆こうち型集落営農を通じて所得の確保が期待できる農産加工やグリーンツーリズムなどの経営の多角化に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして、「こうち型集落営農」の育成をH20から取り組み、集落で園芸品目等の導入による所得向上を目指す仕組みづくり ・ソフト・ハード両面から16集落(H20～H23)をモデル集落として重点支援 ◆平成23年度からは、こうち型集落営農組織の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農の取り組みを拡大 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を集落営農への取り組みの「きっかけ」の対象として取り組んだ ・集落営農の推進のためのリーダー育成 ・ソフト・ハード支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○集落営農の推進及び組織育成支援《県域》 ・JA中央会と検討会4回、集落営農説明会3回、中山間農業複合経営モデル ・拠点検討会4回、中山間地域等直接支払制度の協定代表者に中山間支援策情報DMを発送(751協定集落) ○集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》 ・普及市町村JA職員を対象とした研修会2回、法人組織検討会2回、各振興センター個別協議9箇所を実施。 ○ソフトハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金 <ハード事業>集落営農組織の農業用機械/施設整備等(一次分)30,567千円 4市町村12組織19事業 うち法人推進加算活用3組織 <ソフト事業>市町村による集落営農講演会や先進地視察研修会の開催等(一次分)1,356千円 5市町村5事業
<ul style="list-style-type: none"> ◆多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進 ・地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本部を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせてきめ細かいサポートを行うことにより、拠点ビジネスの定着とさらなる広がりに繋げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興推進総合支援事業費補助金の創設 ・産業振興アドバイザーの創設 ・各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なビジネスのノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた。 ◆地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付決定25,951千円 ・産業振興アドバイザーによる支援 1件、1回 <p>※ いずれも、拠点ビジネスとして展開している取り組み又は拠点ビジネスの構築に向け仕組みづくり等を行っている取り組みに係るもの(計14取り組み)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラス の変化を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・集落活動センター「チーム稲生」(南国市稲生)開所(6/15)</p>		<p>・「集落活動センター」等を通じて小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている(集落活動センターの整備4年間で30ヶ所程度)</p> <p>・(H26到達点) 小さなビジネス新規案件の発掘 H25 48件 → H26 58件</p>
<p>○集落営農の推進及び組織育成支援《県域》 ・JA中央会との連携により、各JAIにおいて2カ年で、地域営農の取組を重点推進することが決定した。(7月上旬地区選定予定)</p> <p>○集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》 ・各農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織化・法人化に向けた地域での合意形成・人材育成支援が行われた。(組織設立8集落(検討中43集落)、法人設立1地区(準備中5地区、検討中10地区)) こうち型集落営農組織数22組織(H26.4月末時点)</p> <p>○ソフトハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金 ・集落営農組織等(12事業実施主体)が農業機械・施設整備等を行い、農作業受託体制を整備・強化した。また、3組織が推進加算枠を活用し法人推進に取り組んだ。市町村におけるソフト支援では、5市町村が集落営農推進支援事業を活用し集落営農組織育成のための講演会・視察研修を計画した。</p>	<p>【H25実績】 ・集落営農拠点ビジネス支援事業費補助金(法人推進加算)の活用 法人組織数:新規2組織((農)ひらの、(農)ふあー夢宗呂川) 計5組織 法人志向組織(法人推進加算活用):2組織 田野川甲営農組合、小川アグリ ・集落営農組織数 179組織(24年10月末時点)→190組織(25年10月末時点) ・集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加 10%(耕地面積ベース)※2, 955ha ・こうち型集落営農数(H25):17組織</p>	<p>(H27目標) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H23 9%→H27 13% (経営耕地面積ベース) H23 12%→H27 19% ◆「こうち型集落営農組織」: H24.3 17組織→H28.3 32組織 ◆法人数:H24.3 2組織→H28.3 27組織</p> <p>(H26到達点) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H25 10%→H26 12% (経営耕地面積ベース) H25 15%→H26 17% ◆「こうち型集落営農組織」: H26.3 17組織→H27.3 25組織 ◆法人数:H26.3 5組織→ H27.3 8組織</p>
<p>・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用により、29名の雇用の継続を支援</p>		<p>(H27目標) ◆新たな拠点ビジネスの展開 4年間で 3箇所</p> <p>(H26到達点) ◆新たな拠点ビジネスの展開 14箇所 → 15箇所</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産業人材の育成・確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
5 産業人材の育成・確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
<p>◆小中学校における発達段階に応じたキャリア教育の推進 キャリア教育指針「高知のキャリア教育」に基づく取組</p> <p>◎キャリア教育全体計画及び年間指導計画の充実</p> <p>○先進地域の取組事例紹介</p> <p>○キャリア教育連絡協議会の開催</p> <p>◎小・中学校におけるキャリアに関する実態調査の実施</p> <p>★中学生用キャリア教育副読本の作成・配布及び活用の促進</p> <p>★推進地域でのキャリア教育の視点でとらえた授業実践研究成果の普及</p>	<p>・キャリア教育全体計画の充実・先進地域の取組事例紹介・キャリア教育連絡協議会の開催・職場体験実施状況調査の実施・キャリア教育副読本の作成・配付及び活用の促進(平成25年度全国学力・学習状況調査の結果)</p> <p>◆「自分にはよいところがあるか」の肯定的回答→小:(全国比+0.9)中:(全国比+9.6)</p> <p>◆「人の役に立つ人間になりたいと思うか」の肯定回答→小:(全国比+0.5)中:(全国比+0.3)</p> <p>○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査(職場体験実施状況調査)の結果</p> <p>◆中学校の職場体験の実施率 97.4%</p> <p>◆小学校・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率100%</p>	<p>○キャリア教育推進地域の事業計画取りまとめ 4/18 (香美市・須崎市・宿毛市の3地域)</p> <p>・地域全体の特色ある取組の確認</p> <p>・地域での体験活動やキャリア教育の視点を取り入れた授業づくりなど、域内の小・中学校で取り組む内容を確認</p> <p>○第1回キャリア教育推進地域担当者会の開催 4/14</p> <p>・3地域の各教育委員会・推進員・教育事務所担当指導主事が、昨年度の実践及び今年度の取組について概要を共有</p> <p>○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催 5/1</p> <p>・2年目の研究実践について共通理解を図り、3地域の取組概要を共有</p> <p>○キャリア教育推進校における公開授業(中間発表会)の実施</p> <p>・中学生用キャリア教育副読本を活用した授業</p>
<p>◆高等学校における発達段階に応じたキャリア教育の推進 キャリア教育指針「高知のキャリア教育」に基づく取組</p> <p>【基本的生活習慣の確立】</p> <p>【学力向上】</p> <p>○高校生スキルアップ講習会の充実</p> <p>【社会性の育成】</p> <p>★生徒のビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修会の推進(進路決定生徒研修)</p> <p>○自己の学びに応じたインターンシップまたは企業見学の推進</p> <p>○アグリウォッチングの充実</p> <p>・キャリア教育の視点を踏まえ、1・2年生を主に対象としたスキルアップ講習会、インターンシップや企業見学など系統的で体験的な活動の取組を通して、職業観・勤労観を身に付け、生徒が自分自身の将来について考えることができるよう支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図るとともに、良き社会人として必要とされる資質を育成する。</p>	<p>・各事業の実施要項を通知し、各校の希望により、随時事業実施している。平成23年度から多くの学校が事業を実施し、各校ではキャリア教育の積極的な取組が進められている。</p> <p>◆県内企業の協力によるインターンシップ等の体験活動とおし、生徒の社会人として必要とされる資質の向上につながっている。その結果、生徒の進路実現は着実に成果を上げている。(平成25年度卒業生の就職内定率は97.1%)</p>	<p>・社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)を1校で実施</p> <p>・生徒の意欲を高める応援プラン 高知県版、社会人基礎力育成プログラム作成検討委員会を2回実施 中学校・高等学校長代表会の実施</p> <p>・進路を知ろう事業(キャリアサポート事業)を4校で実施</p> <p>・企業を知ろう事業(生徒の企業見学)を3校で実施</p>
<p>◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進</p> <p>1 地域産業担い手人材育成事業</p> <p>○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化</p> <p>○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信</p> <p>2 県内企業理解促進事業</p> <p>★私立中高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援</p>	<p>・公立の専門高校等に対して、企業実習や技術指導の事業の実施</p> <p>・私立中高等学校に対して企業見学等の実施</p> <p>・産業界と連携した教員研修の支援</p> <p>◆産業界、行政、学校との連携体制が促進された。</p> <p>H25実績 参加生徒1,068名、協力企業222社</p>	<p><地域産業担い手人材育成事業></p> <p>・県立高校対象校21校に対して事業の周知</p> <p>・専任コーディネーターの委嘱</p> <p>・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問(4/28~5/28高等学校課と合同で事業計画校を訪問)</p> <p><県内企業理解促進事業></p> <p>・私立学校への事業説明 6校</p>
<p>◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援【県立大学】</p> <p>学生が企業等で就労体験をすることにより、働くことに対するイメージを培い、望ましい職業観と自らのキャリアに対する明確な目的意識を持った人材を育成する。</p>	<p>・インターンシップのガイダンス開催</p> <p>・インターンシップの必修単位化(文化学部2回生)</p> <p>・事前講習会4回実施</p> <p>・学生と企業の合同セミナー3回実施</p> <p>・官公庁、民間企業へのインターンシップ派遣</p> <p>◆インターンシップに対する参加学生の理解・意識が高まった。</p> <p>◆インターンシップを体験し、各自の漠然とした職業観と現実とのギャップを知り、より具体的な職業観を持つことにつながった。</p>	<p>・インターンシップ関連のガイダンス</p> <p>・インターンシップの単位必修化(文化学部2回生)</p> <p>・事前講習会を4回実施</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<p>○第1回キャリア教育推進地域担当者会への参加者:21名 ・各推進地域の昨年度の実践及び今年度の取組を共有 ○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会への参加者:56名 ・本年度の事業内容及び重点的取組について確認 ○公開授業(中間発表会)への参加者:舟入小56名 山田小58名 大宮小及び香北中83名</p>	<p>【参考 H25】 <小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の結果> 小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率100% 小・中学校における年間指導計画の作成率 小学校:79.6% 中学校:82.4% (キャリア形成に関する調査の結果) 3推進地域での課題対応能力・キャリアプランニング能力の向上</p>	<p>(H27目標) 【小中学校】 ◆キャリア教育全体計画・年間指導計画が全ての小・中学校に整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。 (H26到達点) 全体計画作成率100%の維持。年間指導計画の作成率:小中学校ともに85%以上。 (H25:小79.6% 中82.4%)</p>
<p>【社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)】 ・実施予定校27校中、6月末までに1校で実施 (安芸桜ヶ丘高校)(生徒32名参加)</p> <p>【生徒の意欲を高める応援プラン】 ・高知県版、社会人基礎力育成プログラム作成検討委員会 (第1回 5/9 高校関係者12名、中学校関係者3名参加) (第2回 6/6 高校関係者 6名、中学校関係者3名参加) ・中学校・高等学校長代表会 (6/16実施 中学校長12名、高等学校長10名参加)</p> <p>【進路を知ろう事業(キャリアサポート事業)】 ・実施予定校31校中、6月末までに4校で実施 (山田高校など)(生徒2,177名、保護者568名、教員220名参加)</p> <p>【企業を知ろう事業(生徒の企業見学)】 ・実施予定校27校中、6月末までに3校で実施 (須崎工業高校など)(生徒85名参加)</p>	<p>【参考 H25】 各事業における実施校の拡大 ・スキルアップ講習会 27校 2,466名 ・インターンシップ 17校 836名(H24比 1校308名増) ・生徒の企業見学会 20校 1,877名(H24比 4校324名増) うち、全日制普通科におけるインターンシップまたは企業見学の実施校12校(H24比 1校増) ・農林業体験インターンシップ(アグリウォッチング) 延べ7校64名参加(H24比 17名増) ・保護者対象進路講演会 13校 397名実施(H24比 1校増) H24参加率38.2%→H25参加率33.8% ・離職率(1年目)の減少:全国水準にする H24年3月卒業生:高知県19.6%、全国20.6% (前年度より-5.9%の改善がみられた) ・中途退学者数 H24:137名(H25年度分は9月発表予定)</p>	<p>(H27目標) ◆各事業実施校の拡大 ・高校生スキルアップ講習会 H22:21/37校 → H27:30/36校 ・生徒のビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修会 H27:36/36校 ・中途退学者数の減少(重点校) H24:137名 → H27:指定校の中退者数を半減 ・インターンシップまたは企業見学 H22:20/37校 → H27:36/36校 ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング)の充実) H22:18/30名 → H27:30/30名(定員30名) ・キャリアサポート事業 (生徒・保護者・教員対象進路講演会) H22:9校/37校 → H27:36/36校 ◆離職率(1年目)の減少 H22年3月卒業生 27.5%(高知県) 20.7%(全国) → H27:全国水準にする</p> <p>(H26到達点) ・高校生スキルアップ講習会:26校 ・インターンシップまたは企業見学:26校 ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング)の充実) 現状維持(H25:64名) ・キャリアサポート事業:31校 ・【H26~】生徒の意欲を高める応援プラン:30校</p>
<p><地域産業担い手人材育成事業> ・事業計画の提出 17校 ①生徒の企業実習 実施予定校13校 ②技術指導 実施予定校13校 ③教員研修 実施予定校2校 ④共同研究 実施予定校6校</p> <p><県内企業理解促進事業> ・企業見学実施予定校 1校 ・企業見学校検討校 1校</p>	<p>【参考 H25】 県内就職率 62.7%</p>	<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される。 ◆高校生の県内就職率 H27 72%</p> <p>(H26到達点) ◆高校生の県内就職率 70.3%</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 98名 ・マッチングセミナー 出席者 44名 ・キックオフセミナー 出席者 10名</p>	<p>【参考 H25】 ・事前のオリエンテーションやセミナーを行うことで、インターンシップに対する参加学生の理解・意識が高まっている。 ・インターンシップを体験し、各自の漠然とした職業観と現実とのギャップを知り、より具体的な職業観を持つことにつながった。</p>	<p>(H27目標) 望ましい職業観を持った人材の輩出</p> <p>(H26到達点) インターンシップ派遣学生数 延114人(実質99人)以上 (対前年比100%以上)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
取組方針			
施策			
	<p>◆インターンシップの継続・強化し、学生のキャリア形成を視線【工科大学】</p> <p>学生が企業等で就労体験をすることにより、働くことに対するイメージを培い、望ましい職業観と自らのキャリアに対する明確な目的意識を持った人材を育成する。</p> <p>◆就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」による若年者の就職促進 ○しごと体験受講による就職者の正規雇用率の向上 ○ジョブカフェ利用者のキャリア形成の支援を図る ○幅多サテライトの機能の強化を図る ◎利用者のニーズをとらえたセミナーを開催する</p> <p>キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職に関する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。</p>	<p>・開学時からインターンシップを正規科目として実施している。 ◆毎年、学士課程3年生の約8割の学生がインターンシップを体験している。 ◆グローバル人材を求める企業のニーズに応えるべく、平成25年度に海外インターンシッププログラムを導入した。(実習先:タイ3箇所)</p> <p>・ジョブカフェこうちのしごと体験枠の拡充による若年求職者の就職促進、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナーの実施や、併設ハローワークとの連携による就職支援</p> <p>◆利用者の就職者数は目標を上回る結果となっている</p> <p>◆就職者数1,050人(H25実績)</p> <p>◆H21年4月ジョブカフェ幅多サテライトの開設</p>	<p>・学内マッチングの実施(140社266名分の実習を決定) ・インターンシップ参加学生に対する準備講座(全4回中3回)の実施 ・海外での実習先の保持・拡充(実習先:タイ4箇所、ベトナム2箇所) ・海外インターンシップの選考会を実施(派遣学生9名を決定)</p> <p>・男女共同参画センター「ソール」での月1回の出張相談 ・学校等出前講座の中学校への事業周知 ・企業参加型セミナーの実施 ・高校生のための業種・業界セミナー:6/21</p>
1 人材を県内で育てる			
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成			
	<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 ○産業振興アドバイザー</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに応じた指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>・産業振興アドバイザー制度の実施</p> <p>◆事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。</p>	<p>・事業採択件数:22件 ・アドバイザー派遣状況:39回</p>
	<p>◆★産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施</p> <p>○商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ!弥太郎 商人(あきんど)塾～</p>	<p>・産学官の情報共有及び連携 ・受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ・受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ・研修受講後のフォローアップの実施</p> <p>◆基礎から実践まで一貫した研修や、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。</p>	<p>土佐MBA ・「土佐MBA相談員」2名の設置 ・「土佐MBA」事前面談の開催 ・「土佐MBA」ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・女性のための創業支援コース(入門編「女性のための起業入門」及び基礎編「女性創業塾」)の開催(平成26年度新規) ・トップレクチャー(1回目)開催</p> <p>商人塾 ・「目指せ!弥太郎 商人塾」(以下商人塾)の開催(新商品開発クラス、農商工連携ビジネスクラス各6回) ・中間報告会(12月)、成果報告会(3月)の開催</p>
	<p>◆県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施</p> <p>地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修を実施し、継続的な本県の産業振興につなげる。</p> <p>ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、土佐まるごとビジネスアカデミーを活用した人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。</p>	<p>・地域の産業振興に向けた取組の支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修カリキュラムの検討</p> <p>◆県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施。平成25年度は67名が修了。土佐まるごと立志塾論集(地域政策編)、政策提案集を制作。</p> <p>・各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した</p>	<p>・「土佐まるごと立志塾」の開講(6/5～11/21まで全6回の講義と2回の特別講義(こうち人づくり広域連合主催)を開催)</p> <p>貿易研修(土佐MBA)のPR</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<p>【参考 H25】 ・学生の受入れ可能と回答のあった企業等 187社(前年134) ・4回の準備講座の受講を経て411名の学生がインターンを体験した。</p> <p>○実績(6月末) ・来所者数 3,504人 うちサテライト281人 ・相談件数 1,658件 うちサテライト177件 ・自己アピール力を磨くトレーニング(5/10) 参加者13名 ・コミュニケーションカススキルアップ(5/31) 参加者17名 ・高校生のための業界・業種理解セミナー(6/21) 参加者63名</p>	<p>【参考 H25】 ・社会に対する理解・意識が高まってきた。 ・将来に向けて目的意識を醸成するようになってきた。</p> <p>○実績(6月末) 就職者数 271人 うちサテライト17人 (前年度同月 就職者数 294人 うちサテライト14人)</p>	<p>(H27目標) 望ましい職業観を持った人材の輩出</p> <p>(H26到達点) 望ましい職業観を持った人材の育成</p> <p>(H27目標) ◆しごと体験受講者の正規雇用率 H22:10% → H27:50% ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合 H22:54% → H27:70%</p> <p>(H26到達点) しごと体験受講者の正規雇用率 50% ジョブカフェ来所者の相談件数割合 70%</p>
<p>【参考 H25】 「目指せ！弥太郎 商人塾」のH24年度受講生を対象にしたフォローアップ研修を行った結果、受講生である事業者の事業展開の方向性が明確になり、事業の進捗が図られることとなった。</p>	<p>【参考 H25】 フォローアップにより、受講生のモチベーションの向上や、PDCAサイクルによる事業プランの磨き上げ、産業振興への参画意識の醸成に繋がっている。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H26到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>土佐MBA ・「土佐MBA」事前面談(5月)に54事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 ・「女性のための起業入門」に113名参加、「女性創業塾」に26名参加 ・トップレクチャー(1回目)に107名参加 ・「商人塾」を20事業者が受講決定 ・農業創造セミナー研修生の決定 〔応用・実践コース〕 6グループ(24名)</p> <p>商人塾 ・21事業者の申込(うち事前面談参加事業者18事業者) ・「目指せ！弥太郎 商人塾」受講生20事業者の決定(川村クラス10事業者、臼井クラス10事業者)</p>	<p>「土佐MBA」応用・実践編のH22～25年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p> <p>(H26到達点) —</p>
<p>・市町村職員、県職員(地域支援企画員等)合計45名受講</p>	<p>(参考)H25年度は、研修を通じて作成した政策提案について、すでに行っている取組が12、今後行う予定が14あった。</p>	<p>(H27目標) ・地域の産業振興のためのノウハウと志を持った人材の育成 ・受講者が研修を通じて作成した政策提案の内3割以上が、各地域の取組につながる</p> <p>(H26到達点) ・受講者が研修を通じて作成した政策提案について、予定を含めて3割以上が、各地域の取組につながる</p> <p>(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が倍増している 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社</p> <p>輸出額 (H23)約1億円→(H27)3億円</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催)</p> <p>県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。</p>		<p>・農業創造セミナーの「入門コース」では、事業計画の立案に力点を置き、「応用・実践コース」では、具体的な商品開発や直販所運営など、経営のノウハウや販売力を身につける講座を実施した。</p> <p>・意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した。</p> <p>◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成につながった。</p> <p>◆地域アクションプランへの位置付けや、集落活動センターとの連携により、農家レストランの開業や加工品の開発など、計画実現に向けた取り組みが始まった。</p>	<p>○関係会議、研修会等における啓発活動</p> <p>○農業創造セミナー</p> <p>・研修グループ募集用パンフレットの作成と配布(5/14 2000部)</p>
<p>◆観光産業を担う人材の育成</p> <p>★観光人材育成塾を通じた地域観光の担い手の育成</p> <p>◆○社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保</p> <p>・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とさ旅セミナー ステップアップ研修」を開催する。</p> <p>・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。</p>		<p>・観光ガイド連絡協議会を通じた観光ガイドの育成やガイド間の連携の支援</p> <p>◆観光ガイド連絡協議会による研修会等の開催により、ガイドのレベルアップや連携意識が高まったうえ、独自の取り組みにもつながった</p> <p>・観光アドバイザーによる街歩き観光や体験プログラムの磨き上げ</p> <p>◆体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた</p> <p>・観光人材育成塾による各地域における観光の担い手の育成</p> <p>◆各地域において、観光商品づくりやセールス活動のノウハウを学び、広域の活動を支える地域リーダーの育成が進んだ</p>	<p>・広域観光みらい会議(1回)</p> <p>・広域観光アドバイザー研修</p> <p>現地調査(2回)</p> <p>現場指導(6回)</p> <p>民泊研修(5回)</p>
<p>◆観光ガイドの育成、技術の向上</p> <p>○県内各地域の観光ガイド団体の連携や、質の高いガイド技術の習得を目的とする研修会の開催等</p> <p>◆○観光事業者等へのおもてなし研修の実施</p> <p>高知県を訪れる観光客の皆様に、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでもいただくための環境づくりに取り組む。</p>		<p>・観光ガイド連絡協議会を通じた観光ガイドの育成やガイド間の連携の支援</p> <p>◆観光ガイド連絡協議会による研修会等の開催により、ガイドのレベルアップや連携意識が高まったうえ、独自の取り組みにもつながった</p> <p>・観光アドバイザーによる街歩き観光や体験プログラムの磨き上げ</p> <p>◆体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた</p> <p>・観光人材育成塾による各地域における観光の担い手の育成</p> <p>◆各地域において、観光商品づくりやセールス活動のノウハウを学び、広域の活動を支える地域リーダーの育成が進んだ</p>	<p>・高知県観光ガイド連絡協議会総会の開催</p> <p>・観光ガイド研修実施委託契約</p>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2)</p> <p>◎人材育成事業(工業技術センター)</p> <p>・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)</p>		<p>・若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定</p> <p>・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p> <p>◆企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた</p>	<p>・各種技術研修の開催</p> <p>5コース 8日間</p> <p>・技術指導アドバイザー登録4名</p> <p>・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術支援38件(5月末)</p>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2)</p> <p>◎人材育成事業(紙産業技術センター)</p> <p>・技術者のスキルアップを行い、商品化を支援する。</p> <p>・大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>		<p>・講演会等による情報提供や「ものづくり技塾」研修等における技術力向上を目指した研修や製品化への技術支援の実施。</p> <p>◆3件の製品化支援を行った。</p> <p>◆実際に装置を研修生が動かして行うため、より理解が深まり、日常業務に有効的に活用できた。また、基礎的な内容を習得し、日常業務への取り組み姿勢を再認識することができた。</p> <p>◆センター保有装置での試作試験の結果、企業への同様装置導入を行い、製品販売に至った。</p>	<p>・育成事業数:2事業</p> <p>・「ものづくり技塾」研修:2回(延べ3日)</p> <p>・かみわざひとづくり事業講演会:1回</p> <p>・開放試験設備利用研修:5回</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<p>○農業創造セミナー〔応用・実践コース〕研修生の決定(6グループ:24名)</p>	<p>【参考 H25】 ○セミナーにより、6次産業化に向けた事業計画書を基に、活性化計画書が作成された。 ○地域アクションプランへの位置付け(1G)や、集落活動センターとの連携(3G)により、農家レストランの開業や加工品の開発など、計画実現に向けた取り組みが始まった。 ○受講グループ9グループのうち、3グループ(5名)が、平成25年度セミナーを受講し、課題実現に向けた取り組みを進めている。 ○成果発表会では、各グループごとの事業計画を作成し、方向性が明確になった。応用・実践コースでは、具体的な商品開発や販売計画等が示され、来年度からの取り組みに活かしていくことができる。</p>	<p>〔H27目標〕 ◆自ら考え企画・実践できる農業者の育成 (6次産業化に取り組む組織数増加) 〔H26到達点〕 ・農業創造セミナー研修生の事業計画書の策定、加工商品の開発、直販所の活性化及び6次産業化に取り組む人材の育成が図られる。 入門コース 10グループ 30名 応用・実践コース 10グループ 30名 (H22～25: 50グループ 150名)</p>
<p>・広域観光みらい会議 参加者 180名 ・広域観光アドバイザー研修参加者 108名 ・民泊受入世帯数:5軒(安芸地域) 9軒(嶺北地域) 19軒(幡多地域)</p>		<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆人材育成塾の参加者 200名/年 ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる (H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
		<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる (H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<p>・各種技術研修への参加者 46名 ・技術指導アドバイザーによる技術支援3回</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24～H27) (H26到達点) 技術研修 400人</p>
<p>・「ものづくり技塾」研修参加者:31名 ・かみわざひとづくり事業講演会参加者:12名 ・開放試験設備利用研修参加者:29名</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上 かみわざひとづくり事業参加者 1,000人(H24～H27) (H26到達点) かみわざひとづくり事業参加者 250人</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆◎生産管理高度化における基本の徹底と信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク化</p> <p>消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、高知県立大学を核として生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、企業間のネットワークを構築し、自主的・自立的な取り組みを促進する。</p>		<p>・県内食品関連企業の生産管理高度化を支援</p> <p>◆食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透。</p> <p>◆H25年度から高知県立大学による講座が開催され、支援体制の構築とネットワーク化に繋がっている。</p>	<p>・高知県立大学への寄附による食品生産管理高度化講座を開設(12,546千円)</p>
<p>◆◎外商の拡大に向けた表示適正化の徹底</p> <p>食品表示の適正化のための研修を行うとともに、食品表示関連法の管轄部署と連携して、ワンストップアドバイスを継続して行う。</p> <p>◆派遣研修の継続 ◆成果報告や情報交換の場となる技術交流セミナーの定期的な開催</p> <p>農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。</p>		<p>・関係各課と連携した研修会の開催や、ワンストップアドバイスによる適正表示の推進。</p> <p>◆食品表示の適正化に向けた理解は深まり、相談件数も増加した。しかし、法制度の変更もあるため、引き続きワンストップ相談体制が必要。</p> <p>・友好園芸農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。</p> <p>◆交流がきっかけとなりこうち新施設園芸システムの研究や次世代施設園芸団地の整備など新たな動きにつながった。</p>	<p>・食品表示適正化支援事業委託業務(6,770千円以内)</p> <p>・食品表示アシスタントの配置:1名</p> <p>・オランダ大使館との交流(4/24)</p> <p>・オランダレンティス校からの留学生受け入れ(4/25～5/8 3名)</p> <p>・オランダ技術アドバイザーによる現地指導及び公開講座(6/2～5)</p>
<p>◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発</p> <p>環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこうち新施設園芸システムを構築する。さらに、こうち新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。</p>		<p>・ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討</p> <p>◆促成ピーマンにおいて局所加温の効果を確認</p> <p>・ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討</p> <p>◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。</p> <p>・炭酸ガス施用効果の検討</p> <p>◆ピーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。</p> <p>・オランダ型の温度管理の検討</p> <p>◆パプリカで増収効果を確認。</p> <p>・LED照明利用の検討</p> <p>◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。</p>	<p>○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討</p> <p>・平成26年度試験研究推進計画書の作成</p> <p>・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討</p> <p>・H25年度試験最終結果取りまとめ</p> <p>・PT会(第1回普及推進部会)の開催</p> <p>○勉強会(ゼミ)の開催(3回)</p> <p>○SRHハウスの建築工事入札</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(1/2)</p> <p>○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上)</p> <p>森林所有者に対し、施業方針や事業収支等を示した施業提案書を作成・提示して施業を受託し、集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施業プランナー育成のための研修に対して支援する。</p>		<p>・プランナー育成研修の実施</p> <p>◆H25年度末 100名養成</p> <p>◆育成されたプランナーが、森の工場等の集約化に向けた取り組みを行うことにより、森林経営計画を42,030ha樹立した。</p>	<p>・H26森林組合経営改善事業費補助金の交付決定(8,957千円のうち森林施業プランナー育成事業は2,757千円)</p> <p>・森林施業プランナー育成研修の受講生募集</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(2/2)</p> <p>○計画策定に向けた森林境界の明確化の促進</p> <p>森林所有者が不明な場合、あるいは境界が不明であることに起因して施業実施の前提条件が整わない森林について、境界の明確化等を図り、森林経営計画を策定する。</p>		<p>・森林経営計画策定の促進</p> <p>・森林境界の明確化の促進</p> <p>◆森林経営計画を樹立した面積(H24～H25:42,030ha)</p> <p>◆森林の境界を明確化した面積(H24～H25:1,718ha)</p>	<p>・第1回木材増産プロジェクトチーム会(PT)による推進方針報告、全体調整(本課、林業(振興)事務所、管理局、森連、素生協、5/7)</p> <p>・森林経営計画の作成・森林整備地域活動支援交付金の活用依頼(6林業(振興)事務所、23森林組合、5/9～5/23)</p> <p>・木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(素生協連合会、5/22)</p> <p>・第1回ワーキンググループ会の開催(WG)(各林業事務所・森づくり推進課・木材増産推進課・森林技C)による森林経営計画/森の工場策定推進についての取り組み等の協議(6林業(振興)事務所、5/23～6/4)</p> <p>・木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(土佐林業クラブ、6/19)</p> <p>・事業体ヒアリングの実施(森林経営計画/森の工場樹立の意向聴取、働きかけ(木材増産推進課、5森林組合、5事業体、6/18～20)</p>
<p>◆事業体のマネジメント能力の向上</p> <p>○建設業者等の新規参入と定着を支援</p> <p>林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。</p>		<p>・事業体に対するコスト管理の勉強会などの専従チームによる経営指導</p> <p>・森の工場の取組を通じて、事業地の確保や作業道等生産基盤の整備への支援を実施</p> <p>◆事業体の認識が高まった</p> <p>◆新規参入事業体の技術力の向上と定着が進んでいる</p> <p>・森林組合と建設業者等とのジョイントに向けた研修会や勉強会の開催</p> <p>◆建設事業体からの参入が増加(11→22)</p>	<p>・「建設業」セミナー(3回)</p> <p>・建設業からの新規参入事業体とのヒアリング(10事業体)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<p>高知県立大学主催の食品生産管理高度化講座:2講座4回開催 (連続するスキルアップ講座は、1講座1回とカウント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HACCP講座入門編:3回(安芸市、四万十市、高知市)、51名 ・スキルアップ講座:17社、30名が参加 事前訪問:14社を訪問 第1回目講習:17社26名が出席 	<p>「スキルアップ講座」受講者である株式会社土佐食が、高知県食品高度衛生管理手法認定施設に認定(5/21)</p>	<p>(H27目標) ◆衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p> <p>(H26到達点) スキルアップ講座参加 10社20名 県立大学を核としたネットワーク化 HACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。 ・認証施設数:25施設 ・認定施設数:25施設</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示ワンストップ相談窓口を引き続き設置(4/1) ・食品表示ワンストップアドバイス(6月末時点):140件 ・食品表示研修 土佐クリエイターズギルド「スキルアップセミナー」:1回、参加者21名 ・オランダ技術アドバイザーによる公開講座の参加者(85名) 	<p>【参考 H25】 ・次世代施設園芸導入加速化支援事業に本県事業が採択 ・農大学生交流の交流事業が26年度も継続</p>	<p>(H27目標) ◆衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p> <p>(H26到達点) 食品表示に関する研修受講者: 400名(昨年度並み) 表示アドバイス件数: 583件(昨年度並み)</p> <p>(H27目標)交流事業 2回以上/年 (H26到達点)交流事業 2回以上/年</p>
<p>○研究推進体制の確立 ・PT会(第1回普及推進部会):開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)。</p> <p>○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ80人参加し、情報交換。</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修(参加者数:延べ約286人)。</p>	<p>○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パプリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・トルコギキョウにおいて赤色LED照明利用による品質向上効果を確認。</p> <p>○CO2施用に併せてオランダ型温度管理が、ピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。</p>	<p>(H27目標) ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</p> <p>(H26到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・H26森林施業プランナー育成研修に18名が応募 		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha</p> <p>(H26到達点) 森林経営計画の樹立 100,000ha</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・素生協総会における制度説明(理事11名、素生協5名) ・土佐林業クラブ総会における制度説明(会員ほか約40名) ・事業体ヒアリングの実施(森林組合8名、林業事業体6名) 		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha</p> <p>(H26到達点) 森林経営計画の樹立 100,000ha</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「建設業」セミナーに36社の企業が参加 		<p>(H27目標) ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業体が効率的な生産活動を展開している</p> <p>(H26到達点) -</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉						
戦略の柱	項目名・事業概要(◆これからの対策)								
取組方針									
施策									
	<p>◆森林組合の経営力強化 ○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援 ○森林組合の合併促進の支援</p> <p>森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や合併の指導を行う。</p>	<p>・森林組合の経営力向上のため、経営者マネジメント研修や中期経営計画の策定、中期経営計画の進捗管理と見直しに対するフォローアップを実施した。</p> <p>◆23森林組合のうち、22森林組合が中期経営計画を策定し、進捗管理と見直しを行っている。</p>	<p>・H26高知県森林組合経営改善事業費補助金の交付決定(8,957千円のうち経営ビジョン策定指導事業は2,196千円、合併モデルプラン作成等支援事業は4,004千円)</p>						
	<p>◆漁協役員職員の人材育成 ○中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成するため研修を継続</p> <p>・2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会(合同・実務研修)を開催。併せて、漁協の要望に応じた出前研修を実施 ・意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を選任</p>	<p>・2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を開催</p> <p>◆研修参加者 H24:延べ164人 H25:延べ195人</p>	<p>・漁協から、希望する研修内容について意見を聴取(4月) ・研修カリキュラム及び講師の決定(5月) 2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を計9回開催することを決定 合同研修(漁協組織のあり方と経営等)実務研修(債権管理等) 漁協の要望に応じて講師を派遣する出前研修会の開催を決定 出前研修(課題解決の手法等) ・各漁協に対し、参加者を募集(6月)</p>						
	<p>◆県立高等技術学校の機能の強化(施設内訓練) ◎広報活動の強化 ○自己都合退校の防止に向けた訓練生の支援体制の強化 ◎就職率向上に向けた訓練生の支援体制の強化 ◎質の高い訓練を実施するための、職業訓練指導員の資質・指導力の向上 ○産業界のニーズに合った訓練を円滑に実施するための施設設備等訓練環境の整備</p> <p>平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。</p>	<p>・県立高等技術学校を中心とした公共職業訓練の実施</p> <p>(施設内訓練) ◆民間では担うことが困難なものづくり分野や大工、左官タイル等の建築分野における人材育成を行い、関係団体から高い評価を得ている。</p>	<p>・普通課程定員105名(高校85名、中村校20名)、短期課程定員10名(中村校のみ) ・在校生に対して生活相談員による個別相談機会を提供(随時)(高校のみ) ・職業訓練指導員によるキャリア・コンサルティングの実施(適宜) ・マナー講座(4月24日) ・ジョブカフェ出張講座の開催(高校)(5月12日) ・高等学校等訪問 56校訪問 ・コミュニケーション研修(中村校)(6月24日)</p>						
	<p>◆早期就職につながる訓練の実施 ◎介護分野の訓練の充実 ★企業に委託した訓練の実施</p> <p>求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化する。 また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を実施する。</p>	<p>・県立高等技術学校を中心とした公共職業訓練の実施</p> <p>(委託訓練) ◆民間教育訓練施設を活用した公共職業訓練は、離転職者の早期就職につながっている</p>	<p>○訓練実施状況(5月末現在) ・IT系 5コース ・介護系 5コース (うち介護福祉士養成科 2コース)</p>						
	<p>◆在職者のキャリア形成支援 ○講師派遣研修の実施 ○研修における介護福祉分野の事業所枠の設定</p> <p>企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として、企業に講師を派遣して研修を実施する。 今回の研修では、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。(12社のうち4社)</p>	<p>・企業が行う人材育成のための研修事業を支援</p> <p>◆集合型研修、講師派遣型研修とも企業の評価が高く、企業の求める人材育成につながっている</p>	<p>〈人材育成研修事業〉 ・プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始 ・受講者募集中 ○講師派遣型研修12回(内4回福祉・介護枠)</p>						
	<p>◆産業界のニーズに応じた在職者訓練の実施 ◎新入社員を対象とした訓練の実施</p> <p>高知高等技術学校において、企業に在職する技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を実施する。</p>	<p>・高等技術学校における在職者訓練の実施</p> <p>◆技術学校における訓練の実施は、企業の評価も高く、企業に求められる人材の育成につながっている</p>	<p>○実施計画に基づき設定したコース定員</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>35人</td> </tr> </table>	4月	20人	5月	10人	6月	35人
4月	20人								
5月	10人								
6月	35人								

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>												
		<p>(H27目標) ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業体が効率的な生産活動を展開している。</p> <p>(H26到達点) —</p>												
<p>【参考:H25】 ・研修参加者:延べ195名(7月～11月)</p>	<p>【参考:H25】 ・研修参加者や各漁協へのアンケート調査等により、研修事業の継続についての要望を確認</p>	<p>(H27目標) ◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役職員が育成される</p> <p>(H26到達点) ◆研修会参加者:延べ300名(7～11月)</p>												
<p>・普通課程入校生57名(高知校45名、中村校12名)、充足率54.3%(高知校52.9%、中村校60.0%) ・生活相談件数 135件</p> <p>・キャリア・コンサルティング実施件数 123件(高知校75件 中村校48件) ・マナー講座 受講者数44名 ・ジョブカフェ出張講座35名 ・高等学校等訪問 56校訪問 ・コミュニケーション研修(中村校)受講者数25名(指導員6名含む)</p>	<p>【参考 H25】</p> <table border="1" data-bbox="926 991 1339 1110"> <thead> <tr> <th></th> <th>修了生数</th> <th>就職者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知校</td> <td>25名</td> <td>22名 (88.0%)</td> </tr> <tr> <td>中村校</td> <td>14名</td> <td>13名 (92.9%)</td> </tr> </tbody> </table>		修了生数	就職者数	高知校	25名	22名 (88.0%)	中村校	14名	13名 (92.9%)	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材供給の進展(施設内) ◆定員に対する充足率 H22:62.9% → H27:100.0% ◆自己都合による途中退校率 H22:18.9% → H27:10.0% ◆就職率 H22:82.6% → H27:90.0%</p> <p>(H26到達点) ◆充足率 70.0% ◆自己都合退校率15.0% ◆就職率 89.0%</p>			
	修了生数	就職者数												
高知校	25名	22名 (88.0%)												
中村校	14名	13名 (92.9%)												
<p>○受講状況(5月末現在) ・IT系 入校生 79人 ・介護系 入校生 54人 (うち介護福祉士養成科 入校生 24人)</p>	<p>【参考 H25】 ○就職率 80.06 % (3月末報告現在) ・IT系 就職者 305名 ・事務系 就職者 48名 ・介護系 就職者 189名</p> <p>※就職者数にはH24年度からの繰り越し者を含む</p>	<p>(H27目標) ◆就職率 H22:68.4% → H27:75.0%以上</p> <p>(H26到達点) ◆就職率 80.0%</p>												
<p>【参考 H25】 ・集合型研修14回 ・講師派遣型研修15社(応募企業数31社)</p>	<p>【参考 H25】 ○集合型研修受講者 635人(14回) ○講師派遣型研修受講者 432人(15社)</p>	<p>(H27目標) ◆580人</p> <p>(H26到達点) ・研修受講者数:346名 (講師派遣型研修受講者のみ)</p>												
<p>○実施計画に基づき設定したコース</p> <table border="1" data-bbox="128 2190 394 2309"> <thead> <tr> <th></th> <th>受講者</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>8人</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>5人</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>24人</td> <td>68.5%</td> </tr> </tbody> </table>		受講者	充足率	4月	8人	40.0%	5月	5人	50.0%	6月	24人	68.5%	<p>・訓練定員数 65人 ・訓練受講者数 37人 ・充足率 56.9%</p>	<p>(H27目標) ◆在職者訓練の実施 500人(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) 341人(H26は170人)</p>
	受講者	充足率												
4月	8人	40.0%												
5月	5人	50.0%												
6月	24人	68.5%												

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
取組方針			
施策			
	◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る 永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実	○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進	
	◆(仮称)産学官民連携センターに必要な機能や体制等の具体化についての協議 社会に貢献する知の拠点、永国寺キャンパスの整備にあわせて、キャンパス内に県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かし、産業振興や中山間地域対策などの県の重要政策をさらに推進し県勢浮揚に繋げることを目的とした「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置する。	・H25.11.12 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H25.12.18 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.1.27 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.3.14 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ◆関係機関と方向性共有、機能等を協議	・H26.4.4 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.4.15 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.5.8 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.5.21 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.6.4 第5回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.6.20 第6回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催
	◆工科大学大学院の起業家コースによる人材育成 工科大学大学院起業家コースにより、起業家精神や事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向かって積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成を行う	○土日開講の起業家コースによる人材育成 ○平成22年度からは、永国寺キャンパスを拠点として授業を配信 ◆経営的視点を有する人材の育成	・永国寺キャンパスのサテライト教室で授業を配信。
	◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実【工科大学】 高知工科大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施	○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施 ◆社会人教育の一層の充実	・公開講座の企画、準備及びPR
	【拠点整備】 ◆○あったかふれあいセンター事業の実施 【国への制度化提案】 ◆○安心生活基盤構築事業を活用した取組の実施 【地域福祉の人材育成】 ◆○あったかふれあいセンター職員を地域福祉人材として育成する体系的な研修の実施	・小規模多機能支援拠点 「あったかふれあいセンター」を整備(平成21年度) 22市町村、28箇所(新規雇用:76人) (平成22年度) 30市町村、39箇所(新規雇用:113人) (平成23年度) 31市町村、40箇所(新規雇用:121人) ◆住民力や遊休施設の活用など、地域資源を活用した取組が進み、地域の活性化にもつながっている。	【拠点整備】 ◆あったかふれあいセンター事業費補助金 (H26.4.1交付決定額) 17市町村(24ヶ所) 142,963千円 国補助金併用含む (事業費ベース) 28市町村(38ヶ所) 485,194千円 うち市町村単独(過疎債) 6市町村(8ヶ所) 91,787千円 【国への制度化提案】 ◆国のセーフティネット補助金のメニュー事業としてあったかの仕組みを取り入れた「安心生活基盤構築事業」が、25年度に新規事業として構築された。26年度も10市町村10ヵ所で協議申請予定(5月ごろ)。 【地域福祉の人材育成】 ◆あったかふれあいセンター職員研修(地域福祉人材育成研修)の見直し

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<p>【参考 H25】 5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査発注 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計書納品 8月15日 永国寺キャンパスグラウンド棟実施設計完了 8月27日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査委託業務完了 9月4日 永国寺キャンパスLAN配線設備図面作成等委託業務発注 9月30日 永国寺キャンパスグラウンド敷地解体工事発注 12月15日 永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事完了 12月20日 永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注 3月15日 永国寺キャンパス北敷地棟等実施設計完了</p> <p>11月12日 第1回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会 12月18日 第2回(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会</p>	<p>【参考 H25】 ・概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたった。</p>	<p>(H27目標) ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H26到達点) ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める ・教育研究棟及び地域連携棟の竣工 ・文部科学省への新学群の設置及び学則変更に関する届出</p>
<p>「(仮称)産学官民連携センター」の設置に向けて、必要な機能・運営体制等について協議し、関係機関で方向性を共有。</p>	<p>【参考 H25】 ・概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたった。</p> <p>・(仮称)産学官民連携センターの機能案等についての中間報告とりまとめにより方向性が確認された。</p>	<p>(H27目標) 産学官民連携の仕組みの構築 (H26到達点) 「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置(県立大学永国寺キャンパス内)</p>
<p>・平成26年度の起業家コースの学生は23名 <修士課程>1回生3名、2回生4名 <博士課程>1回生3名、2回生2名、3回生11名</p>	<p>【参考 H25】 H25秋季 合格者1(博士課程) H26春季 合格者3(修士課程)</p>	<p>(H27目標) 経営的視点を有する事業経営者の育成</p> <p>(H26到達点) 高知県内の入学生の増加</p>
<p>・(共催)四国災害アーカイブス記念講演会(4/22) ・南極観測隊報告講演会(5/15)参加者188名</p>	<p>・南極観測隊報告講演会 参加者188名</p>	<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H26到達点) 公開講座の計画的な実施</p>
<p>【拠点整備】 ◆あつたかふれあいセンター事業の実施 28市町村、38カ所(サテライトを含めると約200ヶ所)</p>	<p>◆約148人役(スタッフ114人、コーディネーター34人役)の雇用を創出</p>	<p>◆あつたかふれあいセンター(地域福祉の拠点)の設置箇所数 34市町村45箇所</p> <p>◆職員の研修修了者率 100%</p> <p>⇒あつたかふれあいセンターが、地域や様々な関係機関と連携することで、地域課題の早期発見・解決の仕組みづくりを進め、職員が地域のコーディネーターの役割を担う</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
2 人材を外から持ってくる・人材を引き留める			
(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり			
<p>(就農前)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆U・Iターン就農者の確保 ◆実践研修への支援 <p>(就農時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆営農定着への支援 ◆農地の確保への支援 <p>こうちアグリスクール等の開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農業担い手育成センターでの研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。</p>	<p>OPR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより、平成25年度調査では過去最高の263人の新規就農者の確保につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就農希望者の確保に向け、農業担い手育成センターと新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み ◆農業担い手育成センター等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充 ◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援 ◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業士の確保 ◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催(4月5回、5月5回、6月8回) ・広報活動の実施(4月～ 新聞・広報紙・ラジオ:各1回、パンフレット配布4000部) ・農地・ハウス情報の収集と提供(4月～) ・耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の募集(4月～) ・高知県新規就農研修支援事業の実施(4月～) ・研修受け入れ農家の募集(4月～) ・青年就農給付金事業の実施(4月～) ・担い手ワーキングの開催(5月1回) ・農地中間管理事業の受け手募集(5～6月(1回目)) ・指導農業士連絡協議会総会の開催(6月1回) ・県外就農相談会への参加(6月3回) 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆◎U・Iターン就農者の確保 <p>【事業概要】 本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修及び県内でのスクーリングを実施する。 また、農業担い手育成センターにおいて、就農希望者への研修強化、産地とのマッチングを強化する。さらに、農業者や技術指導者への技術・経営セミナーなど先進技術研修を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取組 Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。 ◆成果(H22～H25年) 受講者 東京100名、大阪72名 就農者 東京 4名、大阪 4名 就農に向けた研修中 東京 2名、大阪 2名 就農を継続検討中 東京・大阪合わせて70名 地域協力隊 東京2名、大阪1名 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関等への農業担い手育成センター及びこうちアグリスクールの説明会の実施(4月1回、5月3回、6月2回) ○パンフレット、チラシ等作成による県内外への周知(4/21～) ○HPでの県内外への周知(4/21～) ○HP「農家のおしごとナビ」への掲載(5/19～8/18) ○HP「iju infoバナー」の掲載(5/14～8/13) ○インターネットリスティング広告によるPR(6/2～) ○「いなか暮らしの本7月号」への掲載(6/3発行) ○新農業人フェア(大阪)でのPR(6/14) ○Uターン就職相談会(東京、大阪)でのPR(6/21,6/29) 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆有機農業就農希望者に対する就農支援、就農後の経営の安定と地域への定着支援 ◆有機栽培の作付体系の実証 ◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり <p>有機農業就農希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや農産物マッチングフェアの開催など、有機のがっこう塾生や卒業生に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有機のがっこう「土佐 自然塾」研修支援 ◆卒業生の卒業生の県内就農者数は47名(うちIターン者25名、H18～H25) ・環境直接支払(有機農業の取組等)の周知 ◆有機農業の推進体制は4市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は19市町村で実施 ・有機栽培実証ほの設置及び県内優良事例の探索 ◆36品目の有機栽培事例を作成 ・生産者PRパンフレットの作成及び実需者の有機農産物ニーズの把握 ◆生産者と実需者のマッチングが必要 ・補助金や委託事業により有機JAS認証取得支援を実施 ◆有機JAS認証取得を農家数は82戸17事業者(H21)から88戸38事業者(H24)に増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支援対策ブロック別説明会の開催(3カ所) ・有機のがっこう運営協議会の開催(3回) ・有機農業技術定着支援事業の交付決定(H26事業費:738千円) ・高知県環境保全型農業普及推進事業費補助金交付実績及び交付決定(有機JAS認定手数料補助):3事業者、139千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆経営者(担い手)の育成 ◆法人経営体の育成 ◆法人経営体の組織化と経営発展への支援 <p>法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。 また、農業法人の育成を図っていくため、法人向けセミナーを開催するとともに農業法人の組織化に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。 ◆規模拡大には、設備投資や経費の負担が大きく、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。 ◆雇用労働力を活用していくためには、受入側の環境整備等が必要である。 ◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。 ◆あわせて、既に法人化している経営体の育成とともに、農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化個別相談の実施(4月～ 12回) ・関係機関向け説明会の開催(5月2回) ・農業法人向け研修会の開催(5月1回) ・法人化セミナーの広報活動実施(6月パンフレット配布6000部、テレビ、ラジオ) 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ○就業者向けの林業体験の実施 ○就業希望者へのPR方法の改善 <p>林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、目標である担い手1,732人の確保に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情報ネットワーク事業による雇用情報の収集・整理、高校及び就業希望者への情報提供の実施 ・就業相談会や林業体験教室等の開催による就業希望者と林業事業者のマッチング ◆就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者への雇用状況把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼(6/3～6/25:84認定事業者を訪問、求人状況の把握や新規高卒者の積極的採用と求人票の早期提出を要請(面談63、書類21)、併せて新規就業者調査を実施) 	

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業数(36社) ・農地・ハウスの結びつけ件数(農地13件、ハウス2件) ・耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の採択件数(1件) ・高知県新規就農研修支援事業計画提出数(18市町村41名) ・研修受け入れ農家の認定件数(1件) ・青年就農給付金経営開始型計画提出数(32市町村) ・新規就農者確保育成対策に関する意見交換回数(2回) ・農地中間管理事業の受け手応募人数(47名) ・就農相談件数(36件) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業者 H27:100人 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業者 H25:75人→H26:90人
<ul style="list-style-type: none"> ○説明会等により、延べ約400人に周知 ○パンフレット 4,000部作成(うち、これまで 3,840部配布済み) ○チラシ 10,000部作成(うち、これまで 4,584部配布済み) ○ポスター 200部作成(うち、これまで 200部配布済み) ○新農業人フェア(大阪6/14)にて、計18名の相談に対応 ○UIターン就職相談会(東京6/21、大阪6/29)にて、東京は18名の相談に対応 ○6月26日時点で、こうちアグリスクール受講生25名(東京16名、大阪9名)を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度長期研修生が6/18付けで研修を修了し、四万十町大正大奈路で就農(露地シントウ栽培) ・25年度長期研修生が6/25付けで研修を修了し、黒潮町で就農準備を始める。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数 年間280名 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数 年間280名
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支援対策「7」別説明会(22市町村:33名、振興センター:14名) ・有機のがっこうに11名が入塾(うち8名が県外出身者) 	<p>(H25参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機JAS認定事業者が新たに6事業者増加した。 ・有機農業の支援体制整備市町村数:19市町村(56%) (環境保全型農業直接支援対策に係る有機農業の取組を支援する19市町村及び有機農業の推進体制を整備している4市町村の重複を除く合計) ・有機のがっこう8期生(15名)の就農者10名のうち5名が県内へ就農した。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆有機JAS認証農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸) ◆支援体制設置市町村 H23:9市町村(26%) →H27:17市町村(50%) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆有機JAS認証農家戸数 H26:100戸 ◆支援体制設置市町村 H26:19市町村(58%)以上
<ul style="list-style-type: none"> ・法人化相談件数(12回7件:異業種2件、集落営農組織2件、個人農家3件) ・法人化セミナー応募人数(30人) 	<p>【参考 H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化セミナー終了後、個別コンサルティング等で法人化への具体的な計画作成した農業者(14人) ・農地の権利を所得し、農業経営を行う法人 H25:106法人 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H27:140法人 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H26:120法人
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者職業紹介アドバイザーによる求人状況把握(求人15件、30人) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ・担い手1,732人 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手1,665人

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆林業技術者養成手法の改善、強化 ◎木材生産の技術習得の推進 ◎先進的事業体への技術者派遣による生産技術の向上 ◆○事業体における就労環境の改善</p> <p>林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。</p>		<p>・森林研修センターにおいて、林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の研修教育を実施。 ・先進的事業体への技術者派遣による技術継承、事業体強化に対する支援を実施。 ◆県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。 ◆就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。</p>	<p>・林業技術者養成研修の受講者数：9講座18回(6月末現在)</p>
<p>◆自伐林家等による生産を促進(1/2) ○自伐林家の生産活動の支援</p> <p>自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続ける条件を整える。</p>		<p>・市町村、森林組合等への説明会の実施 ・市町村広報誌や林業機関誌への掲載による森林整備のPR ◆H21からH25まで、のべ490人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった</p>	<p>・林業事務所との情報共有(2回) ・市町村広報誌への掲載依頼(4月)</p>
<p>◆自伐林家等による生産を促進(2/2) ○副業型林家の育成</p> <p>継続的に搬出間伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。</p>		<p>・NPO法人の副業型自伐林家養成の活動に対して支援した。 ◆副業型林家を育成することで、副収入を得る者だけでなく専業とする者もでてきている。 ◆自伐林家養成塾の修了生によるネットワーク化</p>	<p>・事業実施団体の公募</p>
<p>◆○普及指導員による生産技術の普及(1/2) ◆地域の特用林産物の生産活動の支援とPR ○市町村と連携した総合的な支援 ◆販売体制への支援 ○市町村と連携した情報発信 ○東京アンテナショップ等地産外商基地と連携した情報発信や販売力の強化</p> <p>地域に適した特用林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。</p>		<p>・共同利用製炭釜(4基)導入(3月) ・マッシュルームの乾燥機(1基)導入(9月) ・全国備長炭会議(3月) ◆木炭生産量：1,303t(H25年次見込) [H24年次生産量：1,068t] ◆シキミ・サカキ生産量：275t(H25年次見込) [H24年次生産量：274t] ◆シイタケ類生産量：440t(H25年次見込) [H24年次生産量：456t]</p>	<p>・シキミ・サカキの生産状況視察(1回)[嶺北AP] ・マッシュルーム増産に向けた共同研究開始(6/9～)[仁淀川AP] ・H26ふるさと雇用事業の活用[幡多AP]</p>
<p>◆地域の特用林産物の生産活動の支援とPR(2/2) ○市町村と連携した総合的な支援</p> <p>新たな特用林産物の担い手を確保・育成し、地域の振興を図るため、各市町村長が認めた研修生に対し実践的研修を支援する。</p>		<p>・H22から土佐備長炭やシイタケ生産について、研修を実施。 ◆土佐備長炭やシイタケ生産の研修修了後6名が就業している。</p>	<p>・2市町(室戸市、東洋町)の研修生支援</p>
<p>◆15 漁業の担い手の確保</p> <p>◎研修未実施地区での研修受入 ◎幅広い漁業種類を対象に研修受入を促進 ○漁業を知る機会の創設、就業希望者の掘り起こし ◎アドバイザー制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実</p>		<p>・支援制度の見直し、拡充(対象年齢の上限引き上げ、漁船リース制度の創設等) ・高知県漁協に漁業就業支援アドバイザーを配置 ・未経験者や高校生を対象としたPR活動 ◆支援制度の拡充やアドバイザーの配置、セミナー開催等により、それまで頭打ち若しくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた ◆セミナー参加者数 H25:46名 ◆短期研修受入実績 H24:2名 H25:18名 ◆長期研修受入実績 H24:2名 H25:5名 ◆新規漁業参入者 H21:34名 H22:39名 H23:78名 H24:47名 H25:37名</p>	<p>・漁業就業セミナーの開催(4/29 須崎市大谷) ・漁業就業支援フェア2014(福岡、大阪、東京)、U・Iターン就職面接会(東京、大阪)への参加。 ・就業希望者の短期・長期研修への支援</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・林業技術者養成研修の受講者数:延べ1,035人(6月末現在)</p>		<p>(H27目標) ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 ・担い手1,732人</p> <p>(H26到達点) ・担い手1,665人</p>
		<p>(H27目標) ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 ・担い手1,732人</p> <p>(H26到達点) ・担い手1,665人</p>
		<p>(H27目標) ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 ・担い手1,732人</p> <p>(H26到達点) ・担い手1,665人</p>
<p>・シキミ・サカキの生産状況視察(5名参加)[嶺北AP]</p>	<p>○大月町製炭事業(幡多AP) 事務員1名の増</p>	<p>(H27目標) ・地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている。</p> <p>(H26到達点) —</p>
<p>・4/1から2人の研修生がOJT研修を実施(H25からの継続) ・4/1から1人の新規研修生が決定し、OJT研修を開始している。 ・2人の新規研修生が決定し、7/1からOJT研修を開始することとなった。</p>		<p>(H27目標) ・特用林産業の新規就業者の定着及び中山間地域での所得の向上</p> <p>(H26到達点) ・特用林産業新規就業者支援事業による研修修了者の地域での定着6人及び研修継続6人</p>
<p>・漁業就業セミナーには4名が参加。うち、1名から短期研修の受講申込あり。また、漁業就業フェア等で合計37名と面談。うち、2名から短期研修の受講申込あり。この他7名より申込あり。 ・新たに4名が長期研修を開始。</p>		<p>(H27目標) ・高知市の小型底曳網など研修未実施地区、漁業種類を拡大 ・年間32名の新規就業者を確保 ・研修修了生を地域の中核的漁業者として育成</p> <p>(H26到達点) ・新規漁業就業者のH25実績(37名)以上の確保</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
取組方針			
施策			
	<p>◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供</p> <p>◎移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応/首都圏にコンシェルジュを配置</p> <p>★高知の魅力や、移住に関する情報を県外に発信するためのリーフレットの作成</p> <p>★アクティブな情報発信による「人財」誘致[再掲]</p>	<p>・メールマガジン等での情報提供</p> <p>・移住・交流コンシェルジュの体制強化(増員)</p> <p>・県外での相談会等への出展</p> <p>・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でのチラシ配布)</p> <p>◆移住者数270組(平成25年度) ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>・東京の相談窓口の設置(移住・交流コンシェルジュの配置)</p> <p>・メールマガジン等での情報提供(高知家で暮らし隊会員等約2,600人へ毎月配信)</p> <p>・県外での相談会等への出展(東京、大阪等で計4回)</p> <p>・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でチラシ約2,000枚配布)</p> <p>・民間の人財ビジネス会社への求人情報(人財ニーズ)の提供(24事業者53人(6月末現在))</p>
	<p>◆市町村や民間団体等との連携強化によるサポート体制の充実</p> <p>○官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営</p> <p>◎移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応[再掲]</p> <p>○市町村「専門相談員」の配置の促進</p> <p>○地域の身近な相談役「地域移住サポーター」の普及</p> <p>★移住促進に取り組む、民間支援団体のネットワーク化を支援</p>	<p>・移住・交流コンシェルジュの増員</p> <p>・「高知県移住推進協議会」及び「民間サポート部会」の開催(H25:各3回)</p> <p>・官民協働による「高知で暮らし隊」の新たな会員特典の開始(レンタカー割引、引越割引、宿泊特典)</p> <p>・専門相談員の配置(H25:18市町村)</p> <p>・地域移住サポーターの委嘱(H25:7市町28人)</p> <p>・移住者交流会の開催(H25:3回)</p> <p>◆移住者数270組(平成25年度) ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>・「高知県移住推進協議会」「高知県移住推進協議会民間サポート部会」による官民協働の取り組み協議(協議会1回、部会1回)</p> <p>・高知家移住促進プロジェクトの立ち上げ、定例ミーティングの開催(1回)</p> <p>・市町村移住促進事業担当課長会の開催(1回)</p>
	<p>◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>○U・Iターン企業就職等支援事業</p> <p>県の無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進を図るとともに、登録企業のニーズの把握と求職者への情報提供を行う県内高校生に対して、卒業時に「U・Iターン人材情報システム」を周知する</p> <p>県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>	<p>・「U・Iターン人材情報システム」を活用した情報提供と無料職業紹介の実施</p> <p>◆機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」とのデータベースの統合により、登録者数が増加した</p>	<p>・U・Iターン求人開拓員の配置(4/1~3/31)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p> <p>・市町村広報誌にシステム登録を促進する記事を掲載依頼(5/2)</p> <p>・U・Iターン就職相談会と移住イベント「高知暮らしフェア」との合同開催(東京・大阪)</p> <p>・高知開催の際に関西からのUターン片道バスの運行</p> <p>・U・Iターン就職相談会 東京 6/21</p> <p>・U・Iターン就職相談会 大阪 6/29</p>
	<p>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供</p> <p>◎新規大卒者等県内就職支援事業ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る</p> <p>○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る</p> <p>★就職支援協定を締結した大学を中心に、県内企業を知ってもらう取組を進める</p> <p>★私立中高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援(再掲)</p>	<p>・本県出身の県外大学生等に、ダイレクトメールで就職相談会等の情報を発信するとともに、県外で開催される就職相談会に県のブース出展、県外大学保護者会への参加など、本県の魅力や県内企業情報を周知した</p> <p>◆県外大学生等に高知の魅力を発信したり、就職情報の提供ができた</p>	<p>・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 6校</p> <p>・学内セミナーにおける情報提供 5校</p>
(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保			
	<p>◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>○U・Iターン企業就職等支援事業</p> <p>県の無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進を図るとともに、登録企業のニーズの把握と求職者への情報提供を行う県内高校生に対して、卒業時に「U・Iターン人材情報システム」を周知する</p> <p>県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>	<p>・「U・Iターン人材情報システム」を活用した情報提供と無料職業紹介の実施</p> <p>◆機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」とのデータベースの統合により、登録者数が増加した</p>	<p>・U・Iターン求人開拓員の配置(4/1~3/31)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p> <p>・市町村広報誌にシステム登録を促進する記事を掲載依頼(5/2)</p> <p>・U・Iターン就職相談会と移住イベント「高知暮らしフェア」との合同開催(東京・大阪)</p> <p>・高知開催の際に関西からのUターン片道バスの運行</p> <p>・U・Iターン就職相談会 東京 6/21</p> <p>・U・Iターン就職相談会 大阪 6/29</p>
	<p>◆都市部人材誘致に向け起業・就業を支援</p> <p>★都市部での座学や高知での短期研修の実施</p> <p>★企業等が実施するOJTやOFF-JT研修を支援</p>	<p>・「都市部と民間企業との連携による高知県の活性化を進める研究会」の開催(H25:4回)</p>	<p>・プロポーザルの実施内容を決定。(審査会7/11予定)</p> <p>・人財誘致促進事業費補助金交付要綱を制定・募集開始(7/1予定)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと></p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県への新規移住相談者数:485人(6月末現在)(前年度同時期:264人) 県外での相談会参加者数:263組(6月末現在) 	<p>移住者数:115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p> <p>(参考) 平成24年度実績 121組 平成25年度実績 240組</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数:400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県への新規移住相談者数:485人(6月末現在)(前年度同時期:264人) 「高知家で暮らし隊」新規会員登録者数:362人(6月末現在)(前年度同時期:69人) 18市町村が専門相談員を配置(6月末現在) 8市町で30名地域移住サポートの委嘱(6月末現在) 9社29人に移住支援特使を委嘱(6月月末現在) 	<p>移住者数:115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p> <p>(参考) 平成24年度実績 121組 平成25年度実績 240組</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数:400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録企業数:32(開拓員訪問企業15社) 新規登録求職者数:90名 ジョブセンターはりまや相談件数 2件 市町村広報誌へのシステム登録記事の掲載:8市町村 U・Iターン就職相談会 東京 6/21 参加者123名 U・Iターン就職相談会 大阪 6/29 参加者123名 	<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> U・Iターン就職者数11名 (前年度同月末U・Iターン就職者数8名) 	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H26到達点) ・無料職業紹介対象企業を50社以上とする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供6校 保護者 62名出席(資料提供のみ4校除く) 学内セミナーにおける情報提供 19名ブース来訪(うち県出身者18名) 	<p>【参考 H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> Uターン就職セミナー、保護者会において高知の就職情報を提供することにより、参加者にUターン就職への意識付けが出来た。 立命館大生の保護者に行ったアンケート結果「高知県からお子さんへの情報提供を希望しますか？」希望する50%(希望しない4%、どちらともいえない33%、無回答13%) 	<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</p> <p>(H26到達点) ・就職支援協定を行った県外大学との連携の強化。</p>
<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録企業数:32(開拓員訪問企業15社) 新規登録求職者数:90名 ジョブセンターはりまや相談件数 2件 市町村広報誌へのシステム登録記事の掲載:8市町村 U・Iターン就職相談会 東京 6/21 参加者123名 U・Iターン就職相談会 大阪 6/29 参加者123名 	<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> U・Iターン就職者数11名 (前年度同月末U・Iターン就職者数8名) 	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H26到達点) ・無料職業紹介対象企業を50社以上とする。</p>
		<p>(H27目標) 年間20組の都市部等からの移住者が、支援事業を活用したOJT、OFF-JT研修を受講</p> <p>(H26到達点) 年間20組の都市部等からの移住者が、支援事業を活用したOJT、OFF-JT研修を受講</p>